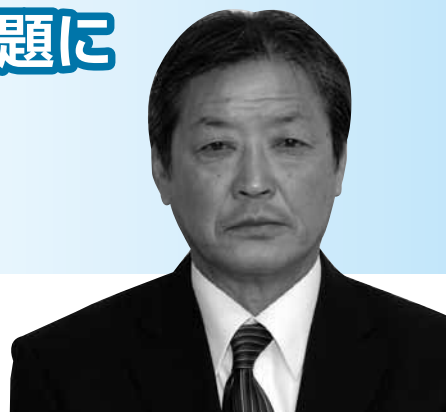


人口減少問題に係る課題について



藤本 明久 議員

問

本市の少子化による人口減少問題への対策は。

答

人口減少に対しては、出生率の向上が必要不可欠だが、経済情勢の低迷や雇用の不安定さから、希望する数の子どもを生み育てる環境が整っていないのが現状である。

問

このため、「子育てしてみたい」「さらにもう一人生み育てたい」という価値観の醸成が必要である。

答

出生率を高めるための対策は、出生率が高い県内の自治体は、財源に恵まれており、子

育て世代の就労が安定している傾向にある。

本市では、少子化の原因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、「出会い・連携の場づくり」として「結婚相談支援事業の充実」、「地域における子育て支援の充実」として「都留市立病院での産科分娩の再開」や「切れ目ない子育て体制の整備」、「子育てにやさしいまちづくり事業の推進」を考えている。

土地の有効利用を

問

用途制限のある土地が多く、大規模開発が困難な状況だが、有効な土地活用のための施策は。

答

住宅用地では、高齢化により空家空地が増加が想定される中、工業・商業用地では、大規模企業の誘致は難しい状況にあるが、一定の用地規模の確保が必要のため、計画的な誘致・起業施策を連携させて地域経済の維持を図る。

林野は、防災機能や水源涵養などの重要な役割を担っており、その開発にあたってはこれらの機能が損なわれないように図る。

今後は、既存インフラの活用な

どを通し、土地利用を進め、快適なまちづくりの実現に努めていく。

問 農業従事者が高齢化により減少していくなか、農業と農地を維持していくための施策は。

答

農産物を活用した加工品の開発やブランド化などを行う市民や事業者を支援する6次産業化推進助成制度や、年3作栽培について、本市の農業技術講習会による実践や必要経費を助成する制度、また、有害鳥獣に対する電気柵への助成制度の強化などを実施している。

遊休農地が増加傾向にあるが、



耕作放棄地からの再生も課題の一つ

これを減少させることが難しい状況にあり、ほ場整備された地域や耕作しやすい農地を守っていくことが重要である。

また、農林産物直売所を核とした農業振興と集落組織や農業生産法人の生産体系の改革、認定農業者の経営力強化などによる農業活性化を図ることが農業と農地の維持につながるものと考えている。

問 本市の耕作放棄地の状況とその対策は。

答

本市の耕作放棄地面積は、農林業センサスの平成22年調査では27.6%であったが、平成27年調査ではまだ未確定だが約26%となっている。

耕作放棄地対策としては、農業構造改革と生産コスト削減を推進する山梨県農地中間管理機構の制度のもと、農業担い手への農地集積と集約化により有効活用を図っているが、抜本的な解消につながっていない。

今後は、県の機構、農業委員会とも連携を図る中、田畑を開墾し耕作放棄地を再生する耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業の活用、農地利用権設定制度による農地の借り受け・貸し付けの促進などにより、耕作放棄地の解消に努めて行く。

谷村・法能 トンネルの 実現を



小俣 義之 議員

問 現在凍結されているが、当事業再開の見込みは。

答 今後取り組まなければならぬ事業であると認識しており、国や県に対して要望しているところだが、公共施設の耐震化、橋梁の老朽化に伴う長寿命化修繕など、計画的かつ早急に取り組むべき地域の生活に密着した基盤整備事業をかかえている。

谷村・法能トンネルの建設は、今後「都留市都市計画マスタープラン」の見直しに併せ、広く住民からの意見などを伺う中で検討し



谷村・法能トンネル計画の候補地

ていきたい。

重度心身障害者医療費 助成制度の窓口無料化を

問 本市でも、健常児との格差を取り払い、障がい児及びその家族の負担を軽減させるためにも、制度の復活が必要ではないか。

答 国は、窓口無料化を行っている市町村国民健康保険の国庫負担金等の減額措置を含め、子ども医療費助成のあり方を見直している。

本市でも、県に対して窓口無料化の復活要望を続けており、来年

度からの制度復活に向けて前向きに検討していきたい。

認知症対策の進捗状況は

問 「認知症初期集中支援チーム」、「認知症地域支援推進員」の設置に向けた準備の進捗状況と、近隣市町村の動向は。

答 平成28年度に、保健師1名を新たに採用するなど、必要な人材を確保するとともに、地域包括支援センターの体制強化に向け、来年度中の「認知症初期集中支援チーム」、「認知症地域支援推進員」の設置に向けて準備を進めていく。

近隣市町村の状況について、早いところでは平成28年3月末までに設置するが、未設置市町村においても計画年度を前倒し、平成28年度中には設置を終える予定である。

徘徊高齢者等への 見守り支援

問 認知症患者や虚弱な高齢者が徘徊した場合の見守り支援体制は。

答 徘徊のおそれのある方を登録し、行方不明となった場合に



強化される高齢者等SOSネットワーク
(写真は都留文科大学前駅)

は、警察、郵便局、運送業者、バス、鉄道、タクシーなどの捜索協力機関に行方不明者の特徴等を報告して捜索に協力いただく「都留市高齢者等SOSネットワーク」を平成18年度から実施している。

本年11月からは、捜索協力機関に金融機関と生活協同組合が加わり、より迅速な対応が可能となるような体制を充実した。

また、GPS専用端末により徘徊高齢者の位置情報を把握するシステムの初期経費を支援する「徘徊高齢者家族支援事業」について、靴底に発信器を入れるシステム等の新機種導入に向けた検討も進めていく。

マンホールトイレの設置を



谷垣 喜一 議員

問 東日本大震災では、仮設トイレが普及するまでに4日以上を要した被災自治体が、全体の66%を占めた。

マンホールトイレは、仮設トイレに比べて迅速な組立が可能で、下水道管につながるので衛生的であり、国でも整備を進めている。

本市の地域防災計画における現状と、今後のマンホールトイレ設置に向けた取組を伺う。



マンホールトイレ

答

本市の地域防災計画では、各避難施設の規模に応じて2台から4台の仮設トイレを配備している。断水の場合を想定して、凝固剤を用意し専用袋を用いて排泄物を固めることにより、処理を行う方法をとっていくこととしている。

現在のマンホールトイレの整備状況は、いきいきプラザ都留の3台のみだが、今後は国の方針に基づき、庁内関係部署との協議を重ねる中で、設置について検討していきたい。

市立図書館の充実を

問

図書の自動貸出機は、職員の負担を軽減し、本の相談やレ

ファレンスサービスに力を注ぐことができ、利用者にとってもスムーズな貸出・返却、プライバシー保護などのメリットが大きい。

本市の図書館で導入する計画はあるのか。

答

現在、市立図書館では、貸出窓口が混雑した場合は、複数の職員を配置し対応しており、プライバシー保護にあたっては、法に規定する守秘義務の遵守により対応している。

また、レファレンス業務については、司書資格を有する専門職員を配置しているところである。

自動貸出機の導入にあたっては、必要機器の導入設置をはじめ、すべての図書へのICタグ装着、図書館システムの変更、長期休館を要することから、今後、運営方法及び他の公共図書館の設置状況を見ながら調査・検討していく。

問

書籍消毒機は、本に付着した細菌やほこりを簡単に落とすことができる。

本市立図書館での衛生面における現在の対応と、今後、消毒機の導入を含めた取組は。

答

消毒機の導入については、2年ほど前にも検討したが、高額であるとともに、導入実績が極めて少ないことから現在も設置に

至っていない状況である。

現在の衛生面への対応は、電解水による図書の拭き取り、返却時の状態の確認、休館日の書架・図書清掃を行っている。今後は、乳幼児の来館が多い幼児フロアにおける全図書の拭き取りによる除菌に努めるとともに、書籍消毒機についても、他の施設の導入実績をみる中で調査・検討していきたい。



職員による市民への図書貸出の様子

都留文科大学(仮称) 国際交流会館 に関して



小林 健太 議員

問 ソフト面、ハード面の進捗状況は。

答 現在、大学により建設が進んでいる当施設は、延べ床面積

1398・18㎡の鉄骨4階建て、収容人数は男子16名、女子32名の合計48名。工期は平成28年3月18日である。

ソフト面については、都留文科大学の「国際交流会館運営検討部会」で協議されている。

問 留学生の滞在に係る寮費など、管理・運営面の計画は。

答 学生が負担する寄宿料等につ

いては、留学生の支援・交流を一層促進するように、効率的な運営・管理方法も踏まえて検討部会で審議されている。

この(仮称)国際交流会館の建設については、本市としても大学の国際教育学科の開設に向けて、大きな役割を担うものと期待している。



国際交流会館 完成イメージ

学習障害など、サポートを必要とする児童・生徒への対応は

問 市ではどのような対応、サポートをしているのか。

答 山梨県総合教育センター、児

童相談所、特別支援学校等と連携を図る中、保護者に対し教育相談等を実施し、情報提供に努め、一人ひとりの障害の種類や程度に応じ、山梨県が設置する特別支援学校や谷村一小に開設している通級指導教室、市教育委員会が設置する特別支援学級において、適切な教育が行われるよう支援している。

また、普通学級や特別支援学級に在籍し、特別な教育的支援を必要とする場合は、市費負担による支援員を配置し、児童・生徒へのサポートをしている。

問 教員や学級の設置などについて、県に対してどのような形式やタイミングで要望しているのか。

答 特別支援学校への入学・転学等の要望について、南都留地区教育支援協議会に医師の意見書等を添付する中で助言を求め、その結果を踏まえて毎年12月中旬に県に要望を提出している。

特別支援学級の入級・設置の要望については、市教育委員会が学級編成の計画書を提出し、翌年1月中旬に県との調整・検討を経て、認められた場合には、4月からの学級編成が可能となる。

問 教育研修センターにおいて、サポートが必要な児童に対してどのような取り組みをしているのか。

答 小学校就学前に、市保健師とともに幼稚園、保育園を訪問し、園や保護者から相談を受ける中で、学校生活における個々のニーズにあったサポートが受けられるよう、学校との調整や支援を行っている。

また、小中学校在籍児童・生徒においても学校訪問や授業観察をし、保護者からの相談を受け、個々のニーズにあったサポートが受けられるよう対応している。

なお、特別支援学校への入学・転学の手続きや特別支援学級の入級・設置に対する事務手続きも、センターが中心となっており行っている。



教育研修センター

防災対策を問う



小澤 眞 議員

問 災害発生時の市民の初期対応は。

答 家庭や地域の中で住民自身が協力し、「自身と家族の安全確保」、「近隣での助け合い」、「安否や被害などの情報収集」などの基本的な取るべき行動について訓練を実施している。

今後は地域の実情にあった「家庭内初動」や「地域初動」等のマニュアル策定に向けて検討していきたい。

問 消防団の初期対応は。

消防無線や防災行政無線など

の情報伝達ツールを使い非常招集をかけるとともに、直ちに出勤する体制を整えている。

問 消防団の人員数と昼間の活動状況は。

答 本市の消防団員数675名のうち572名が被雇用者であり、そのうち162名が市外の事業所等に勤めている。大きな課題は平日の勤務中である昼間に発生した災害に対応する人員確保である。

本市では7事業所が消防団員協力事業所表示制度に協力されているが、今後とも協力事業所数の増加や新たな消防組織の導入などについて調査・研究していく。

問 災害時の女性消防隊の役割と、消防団OBの起用について聞く。

答 女性消防隊は現在13名の隊員により構成され、防火・防災活動に協力いただいている。

災害時に特別な活動に従事させることは想定していないが、それぞれが勤務先や地域において女性消防隊としての知識を持って活動いただくものと考えている。

また、現役消防団員の負担軽減や団員の安定確保対策の一つとして、団幹部と団OBや市消防職の退職者等で構成する新たな消防組織の導入について調査・研究して

いきたい。

問 ペットの同行避難に係るセミナー等の開催は。

答 災害時のペット対策について、今年度から各避難所自主防災会で実施していく避難所運営訓練に取り入れていくとともに、飼い主へのチラシ送付、市広報、ホームページにより周知を図っていく。

ペット所有者の防災意識の向上を図るためにもセミナーの積極的な開催に向けて検討していきたい。



防火啓発活動を行う女性消防隊

問 防災計画書を現況に合うよう改定せよ。

答 法改正などを踏まえ、今年度も現状と異なる箇所を含めて3月までに改正点をまとめ、都留市防災会議に諮り平成28年度版を策定する予定である。

問 「東京防災」を参考に、分かりやすい防災冊子を全戸に配布せよ。

答 現在自治会等には、地域防災計画の概要版を配布しているが、今後、地域住民や関係機関等の意見を聞く中で作成及び配布について検討していきたい。

東京電力の鍛冶屋坂水路橋を問う

問 現在の状況はどうか。

答 鍛冶屋坂水路橋の構造及び基礎地盤調査等の結果については、東京電力及び専門家から地震への耐震性評価の解析等について、調査及び評価方法とその結果には問題はないという報告であった。

今後12月には、本市と東京電力とのこれまでの協議内容及び調査結果等について、上谷地区住民を対象に住民説明会を開催する予定である。

市立病院運営の今後の対策と 傷病時の児童・生徒へ子供用 車椅子等の貸与は



小俣 武 議員

問

来春開校予定の健康科学大学看護学部との交流は。

答

当院は、健康科学大学看護学部の看護実習生の主要研修施設として、学生を受け入れる予定である。

そのため、本年度に研修棟を既に建設しており、備品類の整備、実習



都留市立病院

指導看護師の養成など、受け入れ体制の準備を行っている。
また、医師・薬剤師を始めとする医療技術者を大学へ派遣し、専門教育科目の講師として講義を行う予定である。

問 ベッド数は削減する予定か。また、産婦人科再開の見込みは。

答 山梨県では、高齢者がさらに増加する10年後に向けて、富

士・東部区域で全体の25%を削減する目標を示しているが、当院は現在の140床の病床を今後も堅持し、常勤医師確保による産科分娩の再開を目指すため、今後も県や山梨大学への派遣要請活動を、さらに強力に進めていきたい。

問 児童の通学用車椅子の貸与について、病院や教育委員会ではどのように対応しているか。

答 市立病院では、これまでに通学用車椅子の貸与の要望がなく完備していないが、外来や各病棟などでの必要性を再度検討していきたい。

市内小学校では、合計4台の車椅子を所有しているが、いずれも道徳や総合の学習の教材として使用するため、個人への貸与はしていない。車椅子の貸与については、社会福祉協議会や福祉部局とも協議し検討していきたい。

特定空家と空家への 対策を問う

問 市が実施した空家調査の結果は。

答 本年9月から自治会の協力をいただく中で、「空家等実態調査予備調査」を行った。その情報を

もとに11月から市職員による「現地調査」を行った結果、市内の空家等総数は776件であり、うち住宅及び併用住宅の総数は697件であった。

問 市条例を制定する必要があるのではないか。

答 本年2月の「空家等対策の推進に関する特別措置法」施行以前には、全国で355自治体が条例を制定しており、最近では県内でも3自治体が施行している。

本市では、法の順守をもって対応する予定であったが、今回の調査結果を踏まえ、来年には空家等対策協議会において市条例の制定に向けて検討していきたい。

問 特定空家は、景観、衛生上の問題を抱えており、解体を促進するためには、解体後の土地についても税の軽減を続けるべきではないか。

答 特定空家等は、特別措置法に伴い住宅用地軽減の対象外となるため、税負担が増加することとなる。

空家等所有者に対して空家等の適正管理を促すとともに、平成29年1月1日の課税基準日前に、固定資産税の減免措置等について協議し、本市としての方向性を検討していきたい。

総務産業建設

常任委員会

委員長 藤本 明久 副委員長 天野 利夫

■審査した議案(付託議案)

- ・議第67号 都留市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定の件
- ・議第71号 都留市消防団員等公務災害補償条例中改正の件
- ・議第73号 第6次都留市長期総合計画の基本構想を定める件
- ・議第74号 指定管理者の指定の件(都留市都留戸沢の森和みの里)
- ・議第75号 指定管理者の指定の件(都留市宝緑地広場)
- ・議第76号 平成27年度都留市一般会計補正予算(第4号)(※)
- ・議第77号 平成27年度都留市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

委員会では、マイナンバー通知カードの郵送状況と受取状況及び留学生、外国人労働者の通知カードの取り扱い、また、市内企業のマイナンバー制度への対応状況 等について(議第67号)、第6次長期総合計画における自治会と地域協働のまちづくり推進会の位置づけ等について(議第73

号)、温泉施設指定管理者の変更後の利用料金、販売済み回数券の取り扱い、及び老人クラブでの利用等について(議第74号)などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決(議第67号及び議第76号は起立採決)としました。

また、継続審査となっていた請願第3号「安保関連法案の慎重審議を求める請願」は法案が既に成立していることから審議未了(※)となりました。



温泉施設の指定管理者が4月から変わります

社会厚生

常任委員会

委員長 鈴木 孝昌 副委員長 小澤 眞

■審査した議案(付託議案)

- ・議第68号 都留市奨学金貸与条例等中改正の件
- ・議第69号 都留市国民健康保険税条例及び都留市介護保険条例中改正の件
- ・議第70号 都留市税条例の一部を改正する条例中改正の件
- ・議第72号 都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例中改正の件
- ・議第76号 平成27年度都留市一般会計補正予算(第4号)(※)

委員会では、市が実施している奨学金の対象者とその奨学金の償還を滞納している者の有無、及び奨学金貸与の対象となる大学等について(議第68号)等の質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。



健康科学大学生も奨学金の対象者に

※議第76号平成27年度都留市一般会計補正予算(第4号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。
※審議未了 会期内に議決され成立しなかった議案のことをいいます。

～市議会議員行政視察研修記～

〈平成27年11月4日(水)～6日(金)〉



佐賀県 鹿島市

「観光戦略事業」

(1) 主な観光地、イベント

日本三大稲荷「祐徳稲荷神社」(年間280万人の観光客が訪れる観光事業の核となるスポット)、肥前浜宿の町並み(重要伝統的建造物群保存地区)、鹿島酒造ツーリズム(平成23年品評会にて世界一にランク)、鹿島ガタリンピック(有明海の干潟の上で行う運動会で、毎年5～6月に開催)。

(2) 観光戦略プラン

1 着地型観光の充実…鹿島酒蔵ツーリズムの推進、干潟体験など各種体験メニューの充実、観光素材の発掘と磨き上げ、食文化や食材の充実・PR、

鹿島土産の開発「鹿島ブランドの開発」
2 鹿島流おもてなし…「おもてなしの心」「鹿島の魅力」についての勉強会開催などによる人材の育成、観光ガイドや各種体験活動の指導ができる人材の育成
3 情報発信の強化…広報媒体の充実、誘客・営業活動の強化

(3) 道の駅鹿島

(平成6年度オープン)

【平成26年度来客数】

道の駅全体…663,030人



「海道しるべ」において

干潟展望館…40,802人
干潟体験者数…13,170人
直売所…221,010人
【平成26年度直売所売上】
284,970千円
(品目別売上…加工品▽魚介類▽果実類▽野菜類)

【今後の展望】

施設の特徴である「有明海の干潟」を活かし、干潟環境教室を「道の駅」を中心に実施し、観光交流人口の拡大を目指す。

産業活性化施設

「海道しるべ」の運営

(1) 事業概要

(平成26年4月オープン)

地元の農林水産物や地域資源の研究や加工、人の交流や産業間の連携を通じて、新たな地域活力の創造や産業活性化を図る産業活性拠点施設である。

・産業活性化に関する会議や情報交換会、勉強会
【会議室利用】
・地元の食材を利用した加工品、料理メニューの試作【加工研究室利用】

会派構成 (平成27年7月2日現在)

【ブリッジ】		代表 鈴木 孝昌 議員
小俣 義之 議員	武藤 朝雄 議員	
【フォーラム都留】		代表 藤本 明久 議員
小林 歳男 議員	藤江喜美子 議員	
【政友クラブ】		代表 小澤 眞 議員
山本 美正 議員	小林 健太 議員	
【新緑の会】		代表 天野 利夫 議員
奥秋 保 議員	日向 美徳 議員	
【公明党】		谷垣 喜一 議員
【日本共産党】		板倉 保秋 議員
【無所属】		小俣 武 議員
国田 正己 議員		

次期定例会及び 請願提出について

3月定例会開催予定日
●2月25日(木)

請願提出締切予定日
●2月22日(月)

② 施設概要

本造平屋建326㎡（加工研修室、大会議室、小会議室、展示室、事務室）
・加工研究室の設備（冷凍冷蔵庫、製粉機、赤外線野菜乾燥機、搾汁機、器具殺菌庫、大型ミキサー、ボイラー、真空包装機など）

③ 商品の開発及び販売

農協、漁協、地区振興会などの共同により21品種30品目が開発されている。

【青みかんボーロ、オレンジクッキー、アイスクッキー（み



嬉野市視察の様子

かん、いちごなど）、飲むゼリー、おからスティック、豆乳プリンなど」
地産地消を原則としており、鹿島みかんを使った商品が売れ行き好調。

佐賀県 嬉野市

「結婚支援推進事業」

① 結婚支援事業のスタート

平成23年度、地域づくり課内に結婚支援グループが新設されて地域づくり・結婚支援課が誕生し、事業開始。現在は、市民協働推進課 結婚支援室として事業を行っている。

② 具体的な取り組み

- ① 結婚相談…電話、面談
- ② 出合いの場設定…市主催バスツアー（九十九島、ハウステンボス、恋人の聖地巡り）、他自治体との合同婚活イベント、嬉野温泉観光協会主催の「日帰り宿コン」、男女合同セミナーによる交流会
- ③ 独身男性の研修…出逢いイベントの事前研修会、コミュニケーション能力アップ講座

④ 独身女性の研修…女子力アップセミナー
⑤ 男女合同セミナー…女と男のわくわく心理学セミナー

⑥ その他取り組み…結婚支援講演会、結婚支援サポーター研修会及び意見交換会、マッチング支援、お見合い、広報・啓発活動

研修参加議員の感想

・鹿島ガタリンピックは、「干潟」という一見負の要素を見事に活用したイベントで興味深い。
・道の駅鹿島は、有明海を一望できる国道に面し立地条件もとても良い。また、鹿島ガタリンピックの開催により集客数は多く、これらを強みにして経営も良好であると感じた。
・道の駅は、品物が充実しており素晴らしい。地元の名産「海苔」が地元の方が作った物と、企業物とが分かりづらく展示してあったので、本市も注意が必要かと思う。
・結婚支援について、行政がコミュニケーション講座、「バスツアー」などを積極的に企画実施しているところは本市も検討が必要。

各会議等における議員の欠席日数状況報告（H27.10月～12月）

	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	武藤 朝雄	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
議 員 研 修	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—

議 会 日 誌

10月

- 4日(日) 「第18回都留いきいきフェスティバル
2015」式典並びに講演会
- 6日(火) 議会だより編集委員会(第1回)
- 7日(水) 前橋市議会行政視察
- 10日(土) 都留文科大学創立六十周年記念式典
- 16日(金) 議会だより編集委員会(第2回)
- 18日(日) 第40回都留市消防団員総合訓練大会
- 21日(水) 平成27年度南都留地区戦没者遺族大会
魚沼市議会 福祉文教常任委員会行政視察
- 22日(木) 「第7回都留工業交流展2015」開会式
第254回山梨県市議会議長会定期総会
「大学コンソーシアムつる」設立理事会/
設立記念セミナー
- 27日(火) 北海道恵庭市議会
総務文教常任委員会行政視察
- 30日(金) 山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会
全国広域連携市議会協議会第64回理事会

11月

- 3日(火) 都留市文化祭式典並びに表彰式
- 4日(水) 都留市議会2常任委員会合同行政視察研修
(~6日)(佐賀県)

- 9日(月) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎11月臨時会
- 12日(木) 都留市立病院運営委員会
- 13日(金) 都留市青少年健全育成推進大会
- 20日(金) 都留市戦没者慰霊祭
- 24日(火) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
大月都留広域事務組合議会11月定例会
- 26日(木) ◎12月定例会 開会
- 27日(金) 山梨県東部広域連合議会11月定例会
- 28日(土) 文化功労者賞・文化祭受賞者祝賀会

12月

- 3日(木) ◎一般質問
- 4日(金) ◎一般質問
- 7日(月) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
- 11日(金) ◎12月定例会 閉会
第34回都留市社会福祉大会
都留市農林産物直売所建設工事の安全
祈願祭(起工式)
- 18日(金) 中央新幹線安全祈願・起工式
- 28日(月) 仕事納め式



大旅外二恩賜県有財産保護組合議会議員

12月11日の本会議で、大旅外二恩賜県有財産保護組合議会議員の任期が12月19日に満了することに伴い、組合規約第6条の規定に基づき、選挙が行われ、次の方々が当選されました。

古川 渡	近藤 明忠	井 倉	渡邊 吉郎
朝日馬場	清水 明正	朝日馬場	小俣 貴紀
四日市場	近藤 賢一	川 茂	佐藤 幸夫
与 縄	谷内 一作	朝日曾雌	日向 仁一

人事案件

12月11日の本会議で、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件の議案が上程され、満場一致で同意されました。

●固定資産評価審査委員会委員

十日市場 渡邊 良二
小 野 志村 充

12月11日の本会議で、人権擁護委員の推薦について諮問が上程され、満場一致で同意されました。

●人権擁護委員

田野倉 佐藤 雅子 下 谷 渡邊 芳治
田 原 杉山 英美

議会だより編集委員会
委員長 国田 正己
委員 小俣 義之
委員 鈴木 孝昌
委員 藤本 明久
委員 藤江喜美子

暖冬により比較的やわらいだ寒さではございますが、風の冷たさには春までの遠さも感じられる頃です。

さて、本市では生涯活躍のまち(CCRC)事業、農林産物直売所の建設など、大型事業の概要が打ち出され、具体的に動き出す事業も出てきております。これと同時に、これからの市議会議員活動もより複雑かつ活発に行っていくかなければなりません。

議会だより編集委員会では、こうした議会活動を皆様により分かりやすく伝わるよう、また、読みやすい広報としての編集を日頃より心がけております。

市民の皆様には、議会活動や広報内容などについて、ご意見等ありましたらご一報いただけますようお願い申し上げます。私たち議員もより一層の議会活動に精進してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

編集委員 鈴木 孝昌

